

第1章 観光における社会動向

我が国や沖縄県における観光の特徴や観光政策を整理します。



1-1. 国・県の観光政策

(1) 国の観光政策

① 観光立国の実現に向けた取り組み

我が国においては、「観光立国の実現」を国家戦略として位置づけ、平成18年に「観光基本法」から「観光立国推進基本法」に全面改正されました。観光はわが国の成長戦略の柱、地方創生への切り札であるという認識のもと、拡大する世界に観光需要を取り込み、世界が訪れたいくなる「観光先進国・日本」への飛躍を図ることを目的に「観光立国推進基本計画」（平成29年度～令和2年度）が閣議決定されました。

資料編 P64 参照

② 沖縄における観光の振興のための特別措置

沖縄の観光振興に関しては、改正沖縄振興特別措置法において、「観光地形成促進地域における優遇措置」をはじめ、「沖縄特例通訳案内士制度」や「沖縄型特定免税店制度」、「航空機燃料税の軽減」といった国の支援策が拡充されています。

資料編 P66 参照

③ 沖縄観光の方向性は、外国人観光客の誘致拡大と観光の高付加価値化

国が考える沖縄の振興の意義や方向、振興にあたっての基本的な視点を示す「沖縄振興基本方針」では、観光・リゾート産業の持続的な発展に向けて、外国人観光客の誘客拡大と観光の高付加価値化のため、「観光関連施設の集積や公共施設の一体的・重点的な整備促進」「質の高い人材の育成・確保等の受入体制の整備」「滞在型観光の推進」「他分野・産業と観光との連携促進」「MICEの誘致・開催」を図るとされています。

資料編 P66 参照

④ 沖縄数次ビザの発給

平成23年7月より、個人観光で沖縄を訪問する中国人に対して、一定の要件を満たす場合に、3年間有効な数次ビザ(1回の滞在期間は30日以内)を発給しており、平成30年に67,964件となっています。

資料編 P65 参照

(2) 沖縄県の観光政策

① 世界水準の観光リゾート地を目指す

沖縄県では、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（改定版）」を踏まえつつ、観光振興に関する基本的な方向を示した「第 5 次沖縄県観光振興基本計画（改定版）」において、「世界水準の観光リゾート地」を将来像として掲げ、入域観光客数 1,200 万人（うち国外客 400 万人）を目標に、「多様で魅力ある観光体験の提供」や「基盤となる旅行環境の整備」「観光産業の安定性確保」等を施策の基本方向としています。

資料編 P67 参照

② 毎年の数値目標とその達成に向け、具体的な行動計画の推進

沖縄県では、長期計画である「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（改定計画）」、「第 5 次沖縄県観光振興基本計画（改定版）」及び中長期の取り組みを示した「沖縄観光推進ロードマップ（改訂版）」を踏まえ、単年度ごとの数値目標とその達成に向けた施策展開を盛り込んだ具体的な行動計画である「ビジットおきなわ計画」を策定し、取り組みを推進しています。

資料編 P69 参照

③ 多様な地域資源や産業基盤を活用した地域づくりの推進

「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画〔改定計画〕」の「圏域別展開（中部圏域）」では、中部圏域がもつ多様な地域資源や産業基盤を活用した地域づくり、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取り組み、都市機能の計画的な配置や都市基盤の整備などを展開の基本方向としています。

資料編 P67 参照

④ 県全域が観光地形成促進地域に指定

沖縄県は、地域の一体性に配慮しつつ、広域的に観光を振興するために、「観光地形成促進計画」を策定し、観光地形成促進地域を指定しています。促進地域にあたっては、観光関連施設を新・増設した場合に、国税や地方税の投資税額控除等、特例措置を受けることができます。

資料編 P68 参照

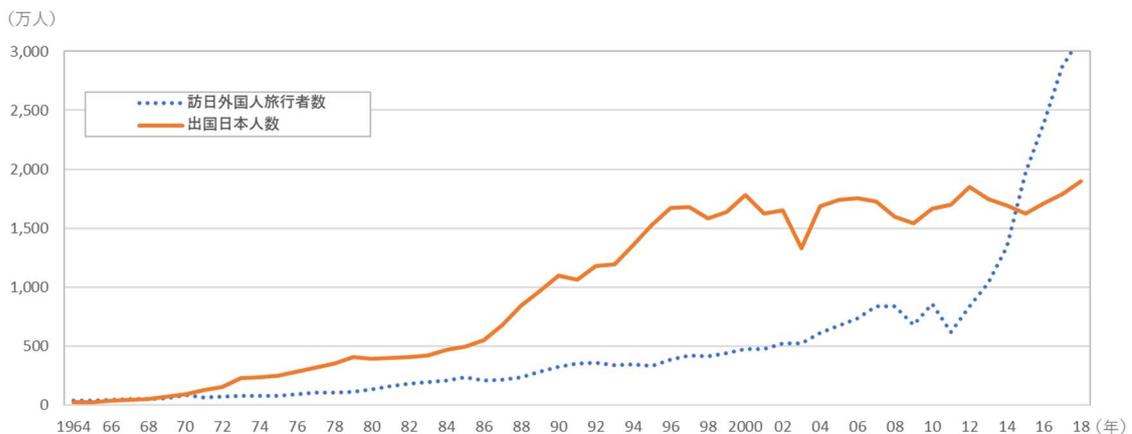
1-2. 観光動向

(1)国内観光の特徴

①国の特徴(国際化の進展)

わが国では、観光を地方創生の切り札、我が国の成長戦略の柱と位置づけ、ビザの緩和や訪日外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充や多言語表記の受入環境整備等を実施した結果、訪日外国人旅行者数が堅調に増加しています。また、出国日本人観光客数も増加傾向を示しております。2014年と比較すると、訪日外国人旅行者数が出国日本人数を追い越して上回っています。

【訪日外国人旅行者数と出国日本人数の推移】



出典: 令和元年版 観光白書

②満足な訪日観光

訪日外国人旅行者の満足度については、非常に高いレベルで推移しています。訪日旅行全体の満足度について「大変満足」又は「満足」と回答した訪日外国人旅行者の割合は、直近5年間、90%超と高水準を保っており、訪日外国人旅行者数が近年急増するなかでも、訪日外国人旅行者の満足度は低下していません。

資料編 P70 参照

③ゆとりある生活意向

今後の生活において、特にどのような面に力を入れたいと思うか聞いたところ、「レジャー・余暇生活」を挙げた者の割合が最も高く、「資産・貯蓄」、「所得・収入」、「食生活」などの順となっています。食生活や住生活を抜いてレジャー等が常にトップとなっています。全体として、生活の中でゆとりを求める意識が常に強いことがわかります。平成26年と比較しても同様の傾向となっています。

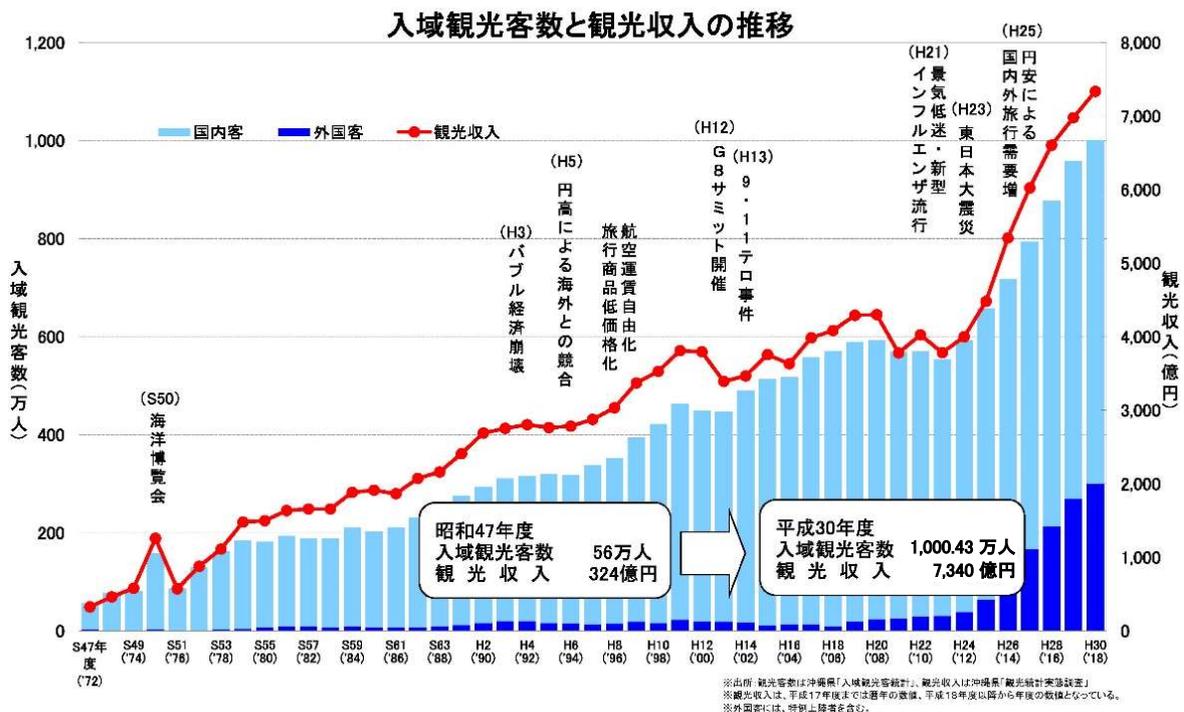
資料編 P70 参照

(2) 県内観光の特徴

① 国内外観光客の増加

平成 24 年に入域観光客数は東日本大震災の影響を受け落ち込みましたが、その後、景気の緩やかな回復による日本人観光客の増加や、那覇空港新国際線旅客ターミナル供用開始や那覇クルーズターミナルの供用開始を受けて、外国人観光客も増加しています。平成 26 年度と比較しても同様の傾向となっています。

資料編 P71 参照



出典：観光要覧(平成 30 年度版/沖縄県)

② 約 8 割がリピーターであり、フリープラン型パック旅行や個人旅行が主流

沖縄県を訪れる観光客の多くがリピーター(再来訪者)であり、平成 24 年に約 8 割を超え、その後も増加傾向となっています。しかし、ビギナーの割合は減少傾向にあります。旅行形態は、団体旅行の割合が低く、フリープラン型パック旅行が約 3 割と減少傾向にあり、個人旅行が約 5 割と増加傾向にあります。平均滞在日数は、3.7 日前後であり、3泊4日の旅行が主となっています。

資料編 P71-72 参照

③ 「観光地めぐり」が最も人気であり、沖縄の自然や文化に魅力を感じている

旅行内容別推移を見ると、平成 30 年度の旅行目的は「観光地めぐり」が最も多く、次いで「沖縄料理を楽しむ」、「保養・休養」、「海水浴・マリンスポーツ」、「ショッピング」の順となっており、計画策定時の平成 26 年と概ね同様の傾向となっています。また、平成 28 年度以降、「会議・研修」の割合が増加しています。訪問回数別にみると、訪問回数が多いほど「観光地めぐり」は減少し、「保養・休養」や「ダイビング」が増加しています。平成 26 年と比較しても概ね同様の傾向となっています。

資料編 P73 参照

④「ロコミ」のほかインターネットでも情報を得ている

観光客の多くは、旅行前に「家族や友人・知人などの紹介」や「旅行会社からのパンフレット」から情報を得ており、また、「個人ブログ・インターネット掲示板・SNS」からも情報を得ています。平成26年と比較すると、「個人ブログ・インターネット掲示板・SNS」を情報源とする順位が伸びています。

資料編 P74 参照

⑤リゾートウェディングや修学旅行によるボトム期の底上げ期待

沖縄でのリゾートウェディングは増加傾向にあり、年間約15,000組を超えていますが、平成30年は前年を下回っています。また、沖縄修学旅行は平成23年の2,686校をピークに微減傾向となっており、平成30年には2,455校となっています。

資料編 P75-76 参照

⑥観光客の移動手段は「レンタカー」が主であり、交通機関の利便性向上が求められている

観光客の交通手段は、「レンタカー」が約6割と他の交通手段と比べて圧倒的に多くなっています。季節ごとにみると、夏が7割を超えています。また、モノレールや路線バスなどの公共交通機関の利用がレンタカーの半分以下の割合となっています。

資料編 P75 参照

⑦沖縄でゆっくり癒されながら楽しみたいと感じている

観光客は「保養休養、日常生活から解放されたい」との思いで、沖縄旅行動機として最も多く、そのほか、「家族や仲間との時間を楽しみたい」「楽しいことをしたい」等、沖縄のゆっくりとした環境に魅力を感じています。

資料編 P76 参照